

国・県・市 事業者向け各支援制度一覧

国

①新型コロナウイルス感染症特別貸付(実質無利子型)

- ・融資限度額
中企 6億円/国民事業8,000万円
- ・利子補給対象上限(3年間)
中企 3億円/国民事業6,000万円
- ・3年経過後利子 基準利率

②生活衛生新型コロナウイルス感染症特別貸付

③衛生環境激変対策特別貸付

④マル経融資

⑤新型コロナ対策資本金性劣後ローン など

⑥特別定額給付金

- ・1人あたり10万円

終了

⑦持続化給付金

- 売上が昨年比50%以上減少している事業者が対象
(上限)中企 200万円/小規100万円

⑧生産性革命推進事業

- ・IT導入補助金
・補助額 30~450万円・補助率2/3
- ・持続化補助金
・補助上限 100万円・補助率2/3
- ・ものづくり補助金
・補助上限 1,000万円・補助率 2/3

⑨家賃支援給付金

- 売上が昨年比50%以上減少又は連続する3ヶ月の合計で昨年比30%減少している事業者が対象
(上限)法人 600万円/個人300万円

⑩中小企業等事業再構築促進事業

- 認定支援機関等と事業計画を策定し、事業再構築に取り組む事業者を支援
<通常枠>
100万~6,000万円(補助率2/3)
<卒業枠>
6,000万円~1億円(補助率2/3)

県

①新型コロナウイルス対策特別資金

- ・融資限度額 8,000万円
- ・利子 年率1.5%以内
- ・信用保証料 0.5%

②新型コロナウイルス対策特別資金(実質無利子型)

- ・融資限度額 6,000万円
- ・当初3年間無利子、信用保証料ゼロ

③新型コロナウイルス感染拡大防止協力金

(4/28~5/6の休業に対し)

- ・休業協力事業者 10万円
- ・賃借 +10万円
- ・複数賃借 +20万円

(5/7~5/31の休業に対し)

- ・上記に +10万円

④新型コロナウイルス感染拡大防止給付金

- 売上が昨年比50%以上減少しており、新型コロナウイルス感染拡大防止協力金の交付を受けていない事業者が対象
・交付額 10万円(定額)

⑤新型コロナウイルス感染症対策支援交付金

- 4月又は5月の売上が昨年比20%以上50%未満減少しており、防止協力金、防止給付金の交付を受けていない事業者が対象
・交付額 10万円(定額)

⑥新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(時短営業協力金) 第1弾~第2弾

- (第1弾)1/15~2/7の期間
時短要請に応じた接待又は酒類を提供する飲食店に対し協力金を交付
・1日当たり4万円
- (第2弾)2/8~2/15の期間
・1日当たり4万円

⑦飲食店取引業者への一時金

- ・飲食店の取引業者等一律20万円の一時金を支給

終了

いわき市

R3.3月末まで

- ①いわき市新型コロナウイルス対策特別資金
県の新型コロナウイルス対策特別資金・マル経融資を活用した事業者を対象に次の助成を行うもの。

- ・信用保証料補助(上限50万円)
- ・利子補給(3か年、上限100万円)

②いわき市店舗等維持支援金

- 売上が昨年比50%以上減少している事業者を対象に、1店舗あたり月額賃料の2分の1の6か月相当分を補助(上限額30万円)

終了

③テレワーク導入支援補助金(上乘せ支援)

- 国のIT補助金を活用して新たにテレワークを導入する事業者に対し、1/6の上乗せ補助を行う(補助上限 50万円)

④業態転換等支援補助金(上乘せ支援)

- 国の持続化補助金を活用してテイクアウトやデリバリーなどの業態転換を行う事業者に対し、1/6の上乗せ補助を行う(補助上限 25万円)

終了

⑤新型コロナウイルス対策旅館業等事業継続支援金

- 3月~5月までの間で、前年同月比で売上が50%以上減少している事業者を対象に、宿泊定員に応じて支援金を給付
・支援金 30万円~60万円

⑥第2次店舗等維持支援金

- 令和3年1月又は2月の売上が前年同月比で売上が30%以上減少している事業者を対象に、1店舗あたり月額賃料の2分の1の3か月分を補助(上限額15万円)
自己所有店舗の場合、一律5万円補助

手元資金確保支援(融資)

手元資金確保支援(助成)

国

県

いわき市

⑪雇用調整助成金

最大 大企業 3/4 中小企業 10/10

⑫GO TO トラベル

旅行代金の35%を割引
 ・旅行会社、旅行予約サイト、
 宿泊施設が対象
 ※支援額の上限は1泊20,000円
 (日帰り旅行は10,000円)

⑬GO TO トラベル 地域共通クーポン

旅行代金の15%を飲食店等で利用可
 能なクーポン(電子or紙)で付与
 ※飲食店はGO TO EATの事前登録
 が必要

⑭GO TO EAT(サイト割引)

オンライン予約サイト経由の消費者に対
 し、各予約サイト加盟店で利用可能なポ
 イントを付与
 ・昼食500円分、夕食1,000円分

⑮GO TO EAT(プレミアム商品券)

登録店舗で利用可能な12,500円分の
 食事券を10,000円で販売
 ・県内で48万冊販売

⑯GO TO 商店街

商店街イベント等の実施に必要な経費
 を補助
 ・300万円×申請者数
 ※2者以上で連携し事業を実施する
 場合は、500万円を上乗せ
 ※上限額1,400万円

⑰GO TO イベント

イベントチケットの2割相当額を消費者
 にクーポン等で給付
 ※上限額2,000円

⑧がんばる地元の飲食店応援券

プレミアム付前払い利用券を発行
 ・法人店舗 10%プレミアム
 ・個人店舗 20%プレミアム

⑦雇用調整助成金 特別相談会

商工会議所と連携し特別相談会を実施

⑧グルメ・デリバリー支援事業

タクシーを活用したデリバリーの仕組み
 に係る経費の一部を支援

⑨あんしんコロナ利用券

あんしんコロナお知らせシステムの利
 用者を対象に、毎月5,000名にシステム
 登録店舗で利用可能な3,000円分の利
 用券を抽選で贈呈

⑩いわきに泊まってお得クーポン

市旅館・ホテル業連絡協議会等の加盟
 施設の市内宿泊者50,000人に対し、
 1,000円のクーポン券を配布

⑪市民限定宿泊費助成事業

域内観光の充実を図ることを目的とし
 て、市民が市内宿泊施設に宿泊する際、1
 人1泊7,700円以上の宿泊に対し、
 3,000円の割引を実施
 ※「GO TO トラベル」との併用可

⑫店舗等新規出店支援事業

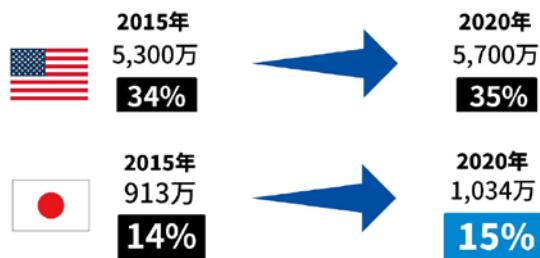
市内商業の衰退を防止し、新規出店を
 促進するため、新規出店に要する店舗施
 設整備費及び家賃の一部を補助
 ・施設整備費補助(上限150万円)
 ・家賃補助(6か月分 上限30万円)

終了

終了

事業の背景

■ フリーランス人口



・フリーランスは増加傾向。
日本は今後も成長余地が大きい。

■ クラウドワーカー人口推移

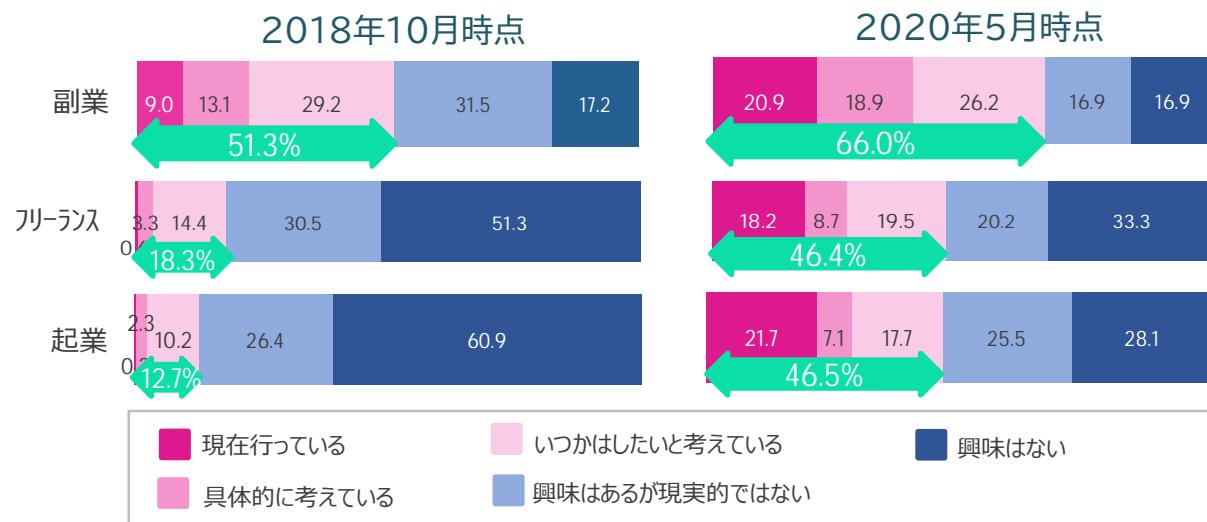


・特に、クラウド経由で受注するクラウドワーカーが増加している。

(株)クラウドワークス 決算説明資料

Q 今の働き方の問題を解消する、または、満足度を高めるための取組みとして考えていることはありますか。

フリーランス白書2020



・コロナ禍の影響で、副業やフリーランスへの転向など、多様な働き方への関心が高まっている

■ 副業・フリーランス等に対する国・企業の取組み

コロナ禍で「副業・兼業の促進」が加速

- 地方創生推進交付金 (R2年度から対象)
 - ・東京圏に住みながら地方で副業・兼業をする人に交通費を支援
- 地方創生テレワーク交付金 (R3年度 内閣府 概算要求)
 - ・企業の地方サテライトオフィス誘致やシェアオフィス整備等の自治体の取組みを支援
 - ・地方に移住してテレワークで仕事をする人を対象として最大100万円を交付
- 副業・兼業の促進に関するガイドライン改定(2020.9月 厚生労働省)
- 民間企業においても副業解禁の動きが加速。
 - ・キリンHD、2020年7月から副業解禁、コロナ後も原則在宅勤務。
 - ・みずほFG、週休3・4日制導入。副業実施も認める。

1 趣旨

- 多様な働き方に関心が高まる中、副業者・フリーランス・スタートアップが働きやすい環境づくりを行うことにより、多様な働き方を促進し地域GDPの増加につなげる。 → 事業①
- 首都圏の副業者等と地域企業のマッチングを促進することにより、地域企業の生産性向上を図るとともに、関係人口の増加につなげる。 → 事業②

2 事業の概要

事業① 非対面型ワークシフト促進事業

狙い

- ・非対面へのシフト
- ・副業者・フリーランス・スタートアップが創業しやすい環境づくり
- コロナ後を見据えた産業創造館のビジネス拠点としての機能強化

場(ハード)の整備



打合せスペース改修 (WEB会議対応等) 個室スペースの整備



オープンスペース整備 (コミュニケーションの場)

ソフト面の対応



産学官社ネットワーク協会による支援 スキルアップの支援 (セミナー開催等)

- ✓ 会員制でのサービス運用
- ✓ 個室スペース・ミーティングルーム利用可能
- ✓ 印刷・コピーサービス
- ✓ 郵便物転送サービス
- ✓ 貸出用PC整備
- ✓ シェアオフィス住所で法人登記が可能

シェアオフィス機能の充実

事業② 首都圏副業人材マッチング事業

狙い

- ・人材マッチング機会の創出
- ・プラットフォームの人材DB・ノウハウを活用
- ・地域金融機関の企業支援機能強化



マッチング交流会の開催支援



R3年3月頃 連携協定を締結

マッチングプラットフォーム・地域金融機関等との連携事業

■ シェアオフィス整備 **5,382千円**



■ 運用経費 **471千円**

■ 周知広報経費 **998千円**

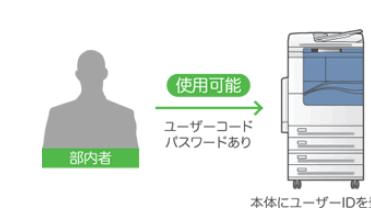


✓利用希望者は会員登録
 ✓会員登録者はシェアオフィスの住所で法人登記可
 ※ビジターは除く

会員登録者は、 2,000円/月
 ビジターは、 500円/日



入出はスマートロックシステムにより管理



コピー機はパスワードで利用



メールボックス利用可

① マネジメントメンター登録制度を活用した交流会の開催

■ 交流会開催負担金 **400千円**

マネジメントメンター登録制度とは、豊富な実務経験や専門知識を活かして、経営課題を抱える中小企業を支援するため、経済産業局のDBに登録した方々を指します。

マネジメントメンター登録制度



マネジメントメンター紹介



交流会運営



地域企業の紹介



負担金



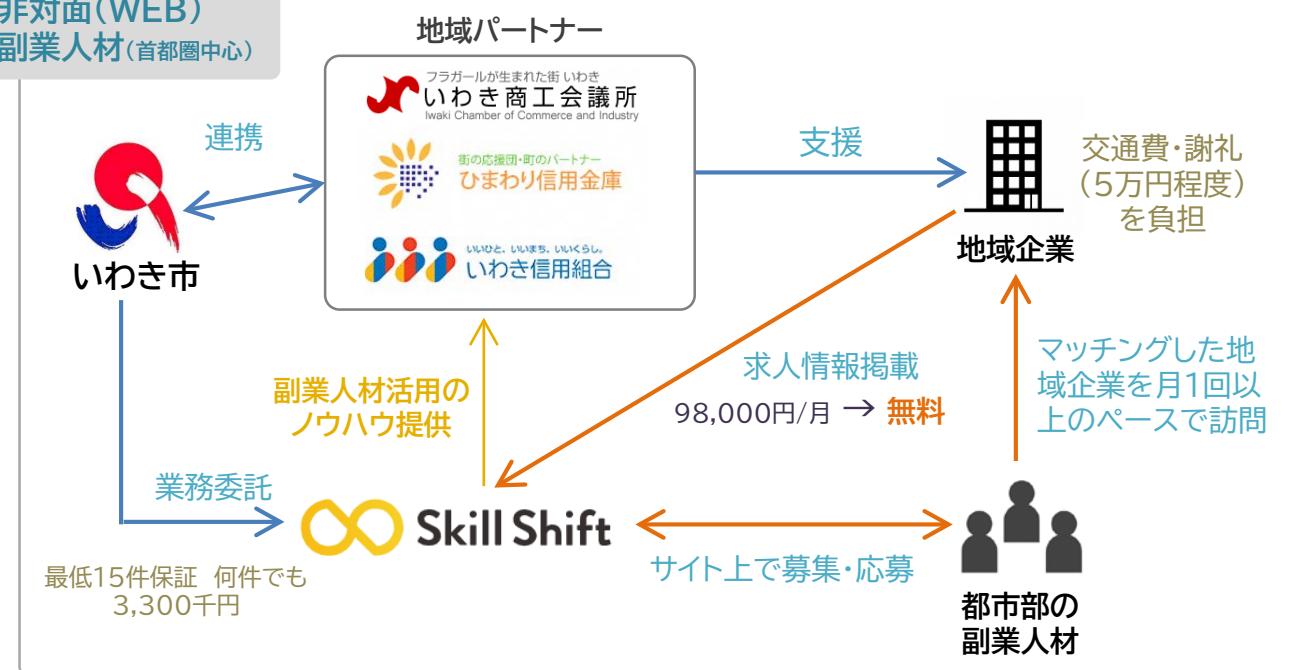
マッチング交流会開催経費等の一部を負担

- ・公的プラットフォーム
- ・対面型(リアル)
- ・幅広い人材

② 首都圏副業人材マッチングプラットフォーム・地域金融機関との連携事業

■ 首都圏副業人材マッチング委託 **3,300千円**

- ・民間プラットフォーム
- ・非対面(WEB)
- ・副業人材(首都圏中心)



■ その他事務費 **302千円**

事業概要

本市においても、新型コロナウイルス感染症により、**幅広い業種が事業活動に影響を受けており、その実態把握にあたっては、これまで市内経済団体ヒアリングを中心に行ってきたが、新型コロナウイルスの感染拡大が長期化し、本市経済に与える影響をより詳細に把握する必要が生じている。**

本事業では、**新型コロナウイルスの感染拡大が企業活動に与えている影響の詳細を明らかにし、今後の産業支援策の検討に寄与する情報を得ることを目的に実施**する。

事業内容

東京商工リサーチのデータベースを活用した**オーダーメイドのアンケート調査を実施し、コロナ禍における影響度合いをリアルタイムかつ多角的に分析**する。

TSR企業情報データベースを活用することで、業種、所在地、法人格、業歴、資本金、従業員数など様々な属性情報による抽出が可能となる。

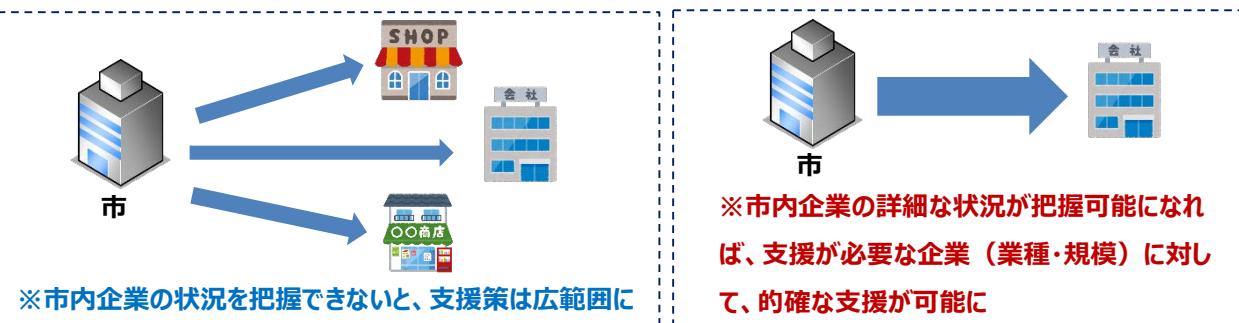
また、東京商工リサーチは、年間500件を超えるオーダーメイド調査実施の実績があり、**効果的な分析を可能とする調査票の作成や高い回収率、高い品質の集計分析が可能。**

調査項目及び集計項目（案）

- 業種（大分類）別
- 業種（中分類）別
- 業種（小分類）別
- 企業活動への影響
- 前年同月比売上高の変化
- 売上増減の要因
- 資金繰りへの影響
- 支援策の利用状況
- 大企業/中小企業別
- 売上高別
- 従業員別 など
- 業態転換の意向
- 廃業の意向
- 在宅勤務、リモートワークの実施状況
- 採用の予定
- 従業員の休業 など



企業規模別・業種別に、「売上減少の理由」、「資金繰りの状況」や「支援策の利用状況」など、詳細な調査を実施することで、市内企業の状況を的確に把握でき、ターゲットを絞った産業支援策が可能となる。



事業スケジュール等

調査は上半期と下半期に実施（年2回/6月・12月）し、調査結果は図表等を活用して分かりやすく報告書にまとめて、関係団体等と共有

背景と目的

- ✓ 台風災害や新型コロナを機に、事業継続に向けた備えの重要性が高まっている。
- ✓ 市においては「**国土強靱化地域計画**」を策定し、また、いわき商工会議所、商工会と共同で市内企業に対する「**事業継続力強化支援計画**」を策定予定。
- ✓ 市内事業者の事業継続は本市の経済活動維持には必要不可欠。
- ✓ **中小・小規模企業振興のプラットフォームである「振興会議（振興基金）」を実施主体とし、市、商工団体、金融機関等が連携し、3年間を目途に切れ目ないBCP策定支援を行い、災害等に負けない経済活動を目指す**

フェーズ1：意識醸成（商工団体・金融機関）

BCP策定セミナーの開催（年2回程度）、個別相談会の開催（月1回程度）

- ・BCP策定の重要性の認識
- ・自社の災害への備えの洗い出し
- ・簡易版BCP策定（A3両面程度）
- ・今後の本格的なBCP策定に向けた準備

（セミナー約12万円+個別相談会30万円=42万円/年…①）

フェーズ2：本格的な策定支援（事務局：市）

BCP等策定支援補助金【新設】

- 1 概要
市内事業者が策定・改定する
①BCP計画（任意計画）又は
②事業継続力強化計画（国認定計画）に要する経費の一部を補助
- 2 補助事業の内容
<補助上限> 20万円 <補助率> 2/3以内
- 3 対象経費（例）
計画策定に係るコンサル料、社員研修、印刷製本費等
※BCP計画に基づく備品消耗品等は対象外

（補助金200万円+事務費6万円=206万円/年…②）

事業費等

年間総事業費（①+②）約250万円
3年間事業費総額：約750万円

市中小企業・小規模企振興基金
（750万円積み増し）

いわき市 300万円
商工団体、金融機関等 450万円

事業概要

新型コロナウイルス感染症の影響により、市内事業所は、幅広い業種において売上げが大幅に減少するなど深刻な影響を受け、事業継続が厳しい状況となっている（※いわき商工会議所が会員企業を対象に行ったヒアリング調査でも約6割の事業者が「事業承継が課題」と回答）。

このような状況の中、今後は、**感染拡大防止と経済活動の両立を図りながらWITHコロナを見据えた対応が不可欠**であり、市民・事業者・行政等が思いを共有し、**地域一丸となって取り組むことが必要**となっている。

そのため、産官金連携のもと、WITHコロナを見据え、前向きな取組みを実施する市内事業者の**事業承継等を支援することを目的に、クラウドファンディングを活用した新たな支援策を構築**する。

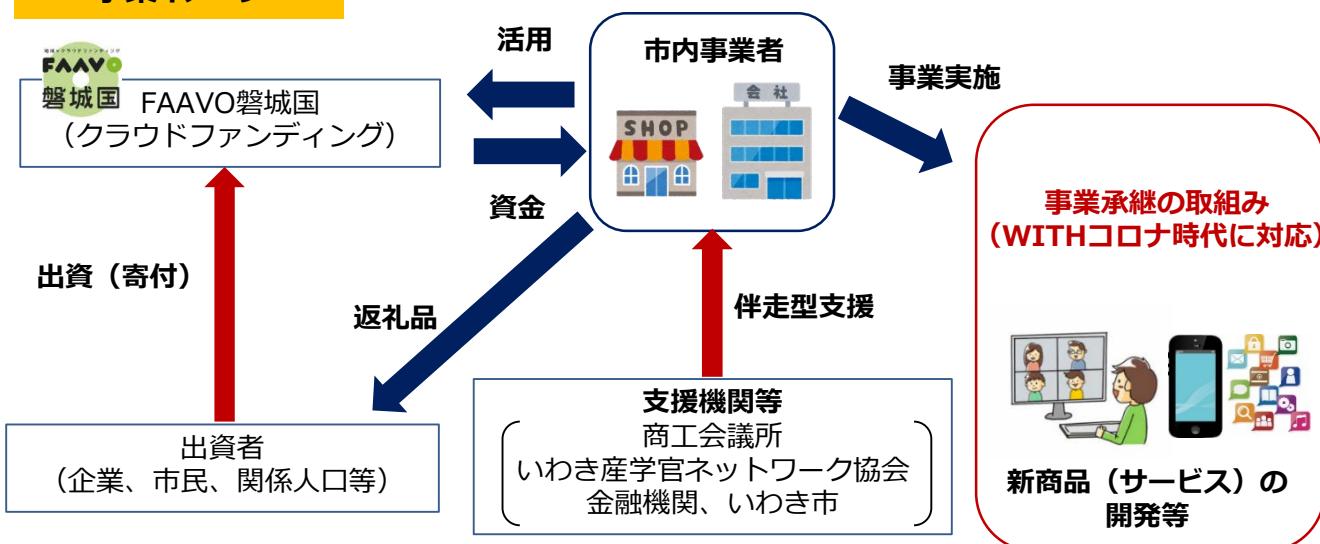
事業内容

新型コロナウイルス感染症により、売上減少等の影響を受けた事業者が、WITHコロナ時代を見据えながら、次世代に継承すべき「技術」や「商品（サービス）」を維持するため、**地域金融機関が地域に特化して運営するクラウドファンディング「FAAVO磐城国」を活用して資金調達する場合に、その経費の一部を支援**する。

○クラウドファンディング取扱手数料（9%）を支援
※目標額が100万円の場合、支援額は100万円×9%=9万円

○クラウドファンディングのプロモーション経費の一部を支援（60千円）

事業イメージ



クラウドファンディング活用の際に必要な、「出資者の共感を得やすい事業計画の作成」、「広報PR等の支援」を産官金で連携して支援する。

事業着手後は、各団体等が連携しながらフォローアップを行い、**本事業の取組みをモデルケースとして、各団体のネットワークを活用し、市内の事業所に波及していく。**

R2実績

令和2年度は、10事業者がクラウドファンディングを活用し、資金調達を実施



佐々木刃物店
715,777円



山田屋醸造
1,144,500円



かねまん本舗
541,000円



ヤナイコーヒー
1,242,000円



はまから
552,000円



47PLANNING
576,000円



城山平安荘
1,321,000円



木村ミルクプラント
1,083,060円



TEA TO EAT
1,830,500円



華正楼
1,576,835円



コロナ禍における今後の施策展開について



いわき市産業創出課

2021.2.12時点



R2年度に実施予定だった次世代経営者塾の事業概要

事業実施の狙い

- ① 後継者（候補者）・若手経営者をターゲットに
- ② 経営者のマインドを奮い立たせるようなカリキュラムを提供しながら
- ③ 参加者間で強固なネットワークを構築し、地域の次世代を担うリーダー群を育成する

事業コンセプト

ネットワーク構築&経営者マインドの醸成

オープンイノベーションの促進

- 孤立ぎみの若手経営者に対する『**学びの場**』と『**ネットワーク構築の場**』の提供
- **タテ**（現役生とOB）、**ヨコ**（同期生）との**関係構築**による切磋琢磨と成長、**異業種連携の促進**
- 将来的には、OBによる運営、現役生へのアドバイスによる『**育成の連鎖**』の構築

経営者としてのレベル向上・円滑な事業承継

- 悩みの共有、解決への糸口発見、成長
- グループディスカッションによる**ケーススタディ**を行うことで**マネジメント力向上**につなげる
- 経営者としての**覚悟**を持たせ、**円滑な事業継**につなげる
- 市内若手経営者が『**地域の未来を考える機会**』の創出

コロナ禍での影響と今後の検討

コロナウイルス感染症の影響

- 影響1 売上減少や事業活動の停滞による**経営の深刻化**
- 影響2 密になる場の回避が必要なため**対面が困難**
- 影響3 感染拡大防止のため**域外との交流（往来）は自粛中**

塾を実施する上での課題

- ・塾生の確保
- ・グループワークや交流会の実施
- ・首都圏の講師招聘
- ・他地域との交流

これらの影響と課題を踏まえると・・・

- 強固なネットワーク構築と経営者マインドを醸成できるような**効果的な事業展開は困難**
- 人財育成事業は長期的視点で見ることがあるため**再整理**

今優先すべきことは・・・

- ポストコロナ・ウィズコロナに対応するため
- **新分野へのチャレンジや業態転換等の事業再構築を集中支援**

今後の施策展開（案） <全体図>

ポストコロナ・ウィズコロナを見据えた、業態転換や新規事業化等の事業再構築を支援し新陳代謝を促進

